

一体型の実施状況に関する他都市への調査について（案）

1 目的

放課後児童クラブと放課後子ども教室の実施状況が自治体によって異なる中で、各自治体がどのように一体型を実施しているか、また、その効果及び課題をどう捉えているかを把握し、本市における両事業の連携の在り方を検討するうえでの参考とする。

2 調査対象

政令指定都市 19 市

3 調査内容

以下の内容について、現状と課題等の調査を行う。

- 放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施状況
 - 実施場所、運営団体、箇所数、同一小学校内等における両事業の実施状況
- 一体型及び連携型の実施状況等
 - <実施している場合>
 - ・ 運営形態（運営団体が異なる場合の意思決定の在り方）
 - ・ 事業の枠組み（児童の登録・利用方法、定員管理）
 - ・ 実施場所（主な実施場所、場所を確保するための工夫）
 - ・ 従事者（従事者の属性、人材確保のための工夫）
 - ・ プログラムの実施状況（内容、形態、頻度）
 - ・ プログラムの企画運営（企画段階における従事者の連携状況、当日の運営体制、障害児対応、事故対応）
 - ・ 把握している地域・利用者のニーズ
 - ・ 効果として捉えていること
 - ・ 課題として捉えていること
 - ・ 今後の方針
 - <実施していない場合>
 - ・ 一体型及び連携型実施にあたっての課題
 - ・ 両事業の連携状況
 - ・ 今後の方針

4 スケジュール

時期	内容
平成 29 年 9 月	調査実施
平成 29 年 10 月	回答の取りまとめ
平成 29 年 11 月	第 2 回委員会において、調査結果の報告

(参考)

(H28. 5. 1 時点)

	放課後児童クラブの実施状況 ※1			同一小学校内で放課後子ども教室の活動プログラムに参加している放課後児童クラブ数 ※2
	形態	施設数	登録児童数	
札幌市	公設民営	200	15,652	97
	民設民営	52	1,473	
仙台市	公設民営	110	8,792	0
	民設民営	28	639	
さいたま市	公設民営	74	3,602	48
	民設民営	146	6,088	
千葉市	公設民営	157	8,831	46
横浜市	公設民営	157	3,409	156
	民設民営	227	10,754	
川崎市	公設民営	113	5,877	113
	民設民営	14	605	
相模原市	公設公営	67	4,829	4
	民設民営	29	852	
新潟市	公設民営	125	7,794	7
	民設民営	26	1,296	
静岡市	公設民営	75	4,025	8
	民設民営	9	201	
浜松市	公設民営	122	5,415	0
	民設民営	1	30	
名古屋市	公設民営	52	1,533	0
	民設民営	168	5,382	
京都市	公設民営	100	8,662	0
	民設民営	39	3,052	
大阪市	公設民営	34	1,190	0
	民設民営	104	2,846	
堺市	公設民営	93	8,032	0
	民設民営	1	3	
神戸市	公設民営	161	10,783	0
	民設民営	38	1,539	
岡山市	公設民営	151	6,342	30
	民設民営	8	269	
広島市	公設公営	214	8,003	0
	民設民営	24	554	
北九州市	公設民営	126	10,652	0
	民設民営	7	472	
福岡市	公設公営	136	14,638	0
熊本市	公設公営	116	4,267	106
	公設民営	8	316	
	民設民営	7	248	

※1 地方行財政調査会「都市の放課後児童健全育成事業の利用者負担額等についての調べ」より

※2 厚生労働省「平成 28 年度放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」より